

7/12 水曜

論説

2022・7・12

参議院の投票率は選舉区で52・05%となり、前回の10・19年に続

く50%割れは回避された。しかし選出回数の伸びで、民主主義が十分に機能しないと見る水準は標準。

有権者と政治の側双方が民主主義の危機を克服する努力を続けるなければならない。

民主主義の危機は続く

投票率50%台



ロシトのウクライナ侵攻による民主主義が機能しなければ、権力者の暴走を防ぐという教訓を国民社会で学び直すの参議院だった。選舉問題で上院議員三元首相が銃撃され死んでから事件が起きた。日本では民主主義を守る選舉制度がめぐらしく改悪した上院ではない。にもかかわらず、投票率は伸び悩んだ。過去二十六回の衆議院の投票率が一回の「九九〔無投票議席中〕」「失われた三十年」といわれる時期と重なる。民主主義の危機と選舉の経済低迷が並進してこの状況である。

投票の利便性を高める取組みは実現して一層の成果を上げている。今回、期日前投票をした人は有権者全体の18%余の約千九百六十万人で投票率にしては過去最多だった。商業施設など、その自治体の有権者が誰でも投票できる「共通投票所」も増えた。

ただ投票所数は減少傾向で、投票率も時間帯を過ぎて午後へ時より前に伸びる投票所も増えた。人口減少による人手不足が背景にあるが、有権者の投票機会を奪いかねない。投票の利便性を維持する努力を団体に求めたい。

六十年以上の投票率が三十代以下の層に傾向も続いてきた。政黨決定が頭たり、投票してくれる層が意識されるのは当然で、若年層の低投票率が続ければ、将来世代が不利挙を重ねづかれない。

大学生を中心とした投票率向上を目指す運動が各県で起きている。選舉権年齢の十八歳以上への引き下げが決まった〇一五年以降、主権者教育も本格化した。これらの取り組みが結果に現れた。

むしろ、多くの有権者が投票所で投票するが大前提だ。今回の参議院では、候補者登録が主張争点の一環となっていたが、有権者の胸に響いたのは、現実的で実質的な政策が示されたのだためか。名ばかりの「度検証すべくある。